



2018年1月22日

開発経済学の潮流と行動経済学

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長 中村明

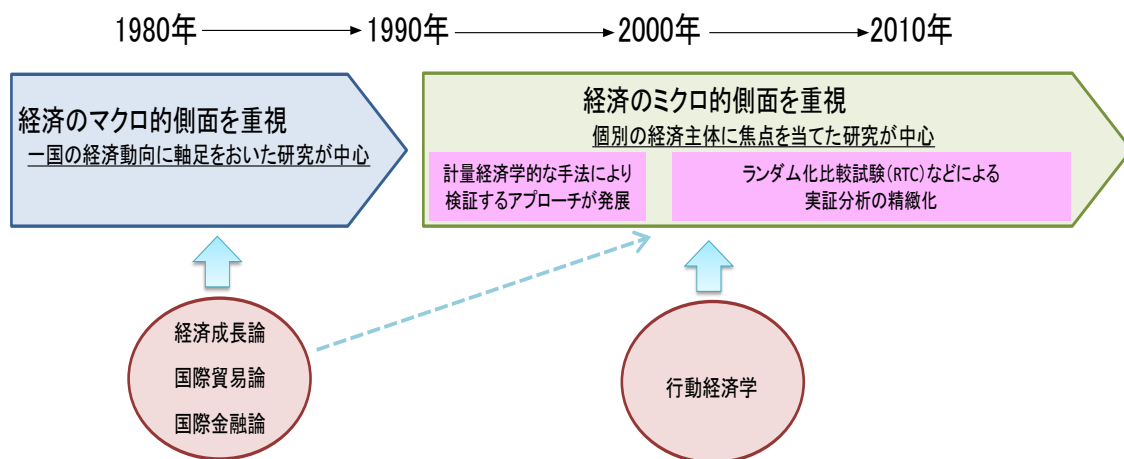
2017年10月、行動経済学への貢献を理由に、シカゴ大学のリチャード・セイラー教授にノーベル経済学賞が授与された。同分野の功績を明示したノーベル経済学賞の授与は、2002年のダニエル・カーネマン氏以来であるが、2013年のロバート・シラー氏をはじめ、受賞理由こそ異なるものの、行動経済学を専門とする複数の研究者に対して、その後ノーベル賞が授与されてきた。行動経済学という学問分野が経済現象の研究に果たす役割が大きくなり、注目度が高まってきたことの証しであり、そうした動きは開発経済学においてもみられる。

行動経済学は、多田（2014）によれば「標準的な経済学が十分には捉えきれていない人間の様々な行動様式を、心理学あるいは認知科学といった経済学以外の学問分野の研究成果を利用して紐解くことで、ミクロ的な経済行動やマクロ的な市場へのインパクトの分析における現実的な説明能力を補強しようという試み」である。経済主体は、標準的な経済学が想定するほど首尾一貫した意思決定ができないと仮定されており、複雑な人間行動の解明に有効な多数の仮説や概念から成る。

一方、開発経済学は、開発途上国の経済発展と貧困削減を研究する経済学の一分野であり、従来は一国の経済動向に関する理論的分析が中心であったが、1990年代に入り、個別の経済主体を対象とした研究が盛んになった¹。また、これに伴って、各経済主体の行動に関するデータを用いた計量経済学的手法により検証を行うアプローチが発展した。開発経済学の分野においても、実地実験を行った結果の科学的証拠（エビデンス）に基づく政策の立案が求められるようになった結果といえる。政策効果の検証に用いられる実地実験は2000年以降さらに精緻化が進み、今日では、ランダム化（無作為）比較試験（Randomized Controlled Trial, 以下ではRTC）という手法が主流となりつつある。

¹ 本段落の内容は、ジェトロ・アジア経済研究所、黒岩郁雄ほか編（2015）による。

図：開発経済学の潮流変化と行動経済学との関わり



(出所) ジェトロ・アジア経済研究所、黒岩郁雄ほか編 (2015) などより作成

RTC は、試験対象者をプロジェクトの実施対象と非対象とに無作為に区分し、プロジェクト実施の有無以外は極力両グループの差をなくす状態で、プロジェクトの有効性を評価する試みである。これまでの RTC を含めた実地実験の結果から、途上国の経済主体が常に合理的で首尾一貫した判断をするとは限らないことが明らかとなっており、経済主体の非合理性に注目した行動経済学の研究成果と適合する。

こうした開発経済学の新潮流と行動経済学の調和は、先端の経済学を理解せずに途上国の開発政策に関わるのが難しいことを示唆する。また、これまでと同様に、現場のニーズと学問の発達が同時並行的に進んでいることを意味するため、開発経済学と行動経済学は今後も相乗効果によって、さらに進歩を続けることが予想される。

以上

参考文献

依田高典 (2015) 「現実に役立つ新しい実証経済学—実験・行動経済学を第 4 の柱に—」, <<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~ida/4Hoka/smagri/20150116Toyokeizai.pdf>> 2017 年 1 月 8 日アクセス.

ジェトロ・アジア経済研究所、黒岩郁雄ほか編 (2015) 『テキストブック 開発経済学』有斐閣

多田洋介著 (2014) 『行動経済学入門』日経文庫

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。